

上エジプトにおける強靱な道路交通への技術支援 (プロジェクト期間：2021年2月3日—2022年10月31日)



出典：世界銀行

プロジェクトの課題と目的

上エジプト地域は経済成長や接続性、公共サービスへのアクセスなどにおいて、エジプトの他の地域と比較し開発が遅れています。地域の人口や経済はナイル川を中心とし、サイクロンや洪水、地すべり、猛暑などの自然災害に対し脆弱です。特に道路網は、技術設計や管理において防災への配慮が足りず、道路資産管理システム (RAMS: Road Asset Management Systems) の質も低いのが現状です。そのため、災害の影響を受けやすく、災害時には危険な道路状況や事故が発生し、交通や経済活動に混乱を来します。

[日本—世界銀行防災共同プログラム](#)は「上エジプトにおける強靱な道路交通への技術支援」を通じ、上エジプトの4県(ケナ県、ソハーグ県、ミニヤ県、アシュート県)における道路交通の強靱化のために、包括的なRAMSの作成および運用を支援します。これにより、道路資産の継続的なモニタリングや評価が可能となり、道路の維持管理における計画や優先順位付けが改善され、緊急対応や復旧などライフサイクルを通じて維持管理を計画的に行うことに貢献します。

日本の知見を活用

本技術支援では、日本有数の建設コンサルタントが長崎県および岐阜県における道路資産管理の事例研究を実施しました。両県の経験は、上エジプト行政が地元の道路資産をより効率的かつ安定的に管理するための指針となります。例えば、道路資産管理における人材不足を解消するために、両県はそれぞれ長崎大学および岐阜大学と協力し、道路資産管理の専門知識・技術を有する「道守(みちもり)」(長崎県)や「社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)」(岐阜県)を養成しています。

また、一般市民が道路資産管理に関する講習を受け、「道守補助員」(長崎県)や「社会基盤メンテナンスサポーター(MS)」(岐阜県)として地域の道路を日々確認し、異常や危険を自治体に報告して道路資産管理に貢献する制度も設けられています。

さらに本技術支援では、日本—世界銀行防災共同プログラムにより作成された「[道路防災管理ハンドブック](#)」が、ケナ県およびソハーグ県でRAMSを試験導入する際に有益な情報源として活用されました。

今後に向けて

本技術支援の活動はいずれも、現在実施中の「[上エジプト地方開発プログラム](#) (仮訳)」に貢献する内容となります。ビジネス環境改善を通じた民間セクター育成を目標とする同プログラムは、世界銀行による5億ドル規模の投資事業であり、民間セクター主導の雇用創出や、インフラ整備やサービス提供に関する地方行政の能力強化を促進してきました。その成果が認められ、上エジプト地方開発プログラムは、国連の経済社会局により、[持続可能な開発目標\(2030 SDGs\)達成に向けたグッド・プラクティスとして取り上げられました](#)。

本技術支援は、上エジプト地方開発プログラムで整備される地方交通インフラに、防災や強靱性の要素を組み込む支援を行います。また、この支援から生まれる政策対話や教訓は国全体に適用することができるため、今後、エジプト全土での道路交通の強靱化に貢献することが期待されます。